

アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序

【研究概要】

本研究プロジェクトは、近年現れつつある「インド・太平洋」地域を一つの「安全保障複合体(security complex)」と捉え、この安全保障複合体を構成する諸国が直面する問題や課題を明らかにすると同時に、インド・太平洋における各国の政策を分析し、これらを踏まえ日本がとるべき政策を提言することを目的とするものである。

アジアには、古くから存在する二つの安全保障複合体がある。一つは日本、中国、朝鮮半島、ロシア、台湾などを構成国とする「北東アジア安全保障複合体」であり、もう一つは東南アジア諸国を中心に形成されてきた「東南アジア安全保障複合体」である。二つの安全保障複合体は相互に別個のダイナミズムで動いていたが、両地域の近年の経済的な相互関係の深まりや域内諸国の軍事力の海洋への展開が拡大した結果、今日では両者を包摂した「新しい東アジア安全保障複合体」なるものが形成されつつあると見ることができる。それはすなわち、「インド・太平洋安全保障複合体」と呼べるものである。

「インド・太平洋安全保障複合体」の台頭の背景として、二点指摘できよう。第一は、アジア諸国の急速な経済成長、特に、中国やインド等の新興国の経済発展と海への依存(貿易)の高まりである。当該地域諸国の海外貿易への依存度が増したことで、通商ルートの安全確保がいずれの国にとっても急務になっており、新しい資源供給先としての海洋への注目は、この地域の海洋の安全保障を考える際の新たな要因となっている。

第二は、アジア諸国の軍事力の近代化、特に海空軍力の近代化が進み、通商ルートの安全航行が乱される可能性が高まってきたことである。中国海軍の近代化の進展やアジア・インド洋双方における中国軍の動きが海洋の安全に対する新たな不安定要因となっており、海洋の秩序の安定をいかにして図るかが重要な政策課題となっている。また、インド海軍の東南アジア進出や日米印(+豪)の共同演習や自然災害への共同対処などの新しい動きも生まれている。近年の南シナ海における領土紛争、海洋の安全を巡る紛争は、インド洋と太平洋を結ぶ広域海域における新たな安全保障複合体の形成と、その動態というより大きな文脈で理解する必要がある。

「インド・太平洋安全保障複合体」の分析を、特に以下の点を念頭に行う。第一は、中国やインドの経済発展に伴う「力の移転(パワー・トランジション)」の問題と、それがもたらす地域安全保障秩序への影響である。中印両国の軍事力の増強は、これまで圧倒的な力を有していたアメリカの軍事力によって支えられてきたアジアの海洋安全保障秩序を変える可能性がある。第二は、海洋における法の支配に基づく秩序の維持である。既存の秩序に対抗する新興国も現れつつある中、これら諸国を建設的に関与させながら、国際法や国際規範等のルールに基づく秩序を維持・強化することが国際的な課題になっている。第三は、アメリカの戦略との関連である。日本政府にとって、アメリカ政府との政策調整は最優先の課題であろう。日本の認識や構想をアメリカ政府に提示することがその際重要である。

【研究プロジェクトメンバー】

主査

山本吉宣 (PHP 総研研究顧問、東京大学名誉教授、青山学院大学名誉教授)

委員

伊藤融 (防衛大学校准教授)

梅本哲也 (静岡県立大学教授)

神谷万丈 (防衛大学校教授)

菊池努 (青山学院大学教授、日本国際問題研究所客員研究員)

高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)

納家政嗣 (青山学院大学教授)

鶴田 順 (海上保安大学校准教授)

八木直人 (海上自衛隊幹部学校教官)

山影進 (青山学院大学教授)

研究員

浅利秀樹 (日本国際問題研究所副所長兼主任研究員)

福田保 (日本国際問題研究所研究員)